

条例の一部改正

議案第50号
議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

の合計額は。
答 合計額は約22万円になる。

議案第51号
町長等の給与等に関する条例の一部改正

人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告を踏まえ、期末手当を改正するための改正。

議案第50号は議会議員、議案第51号は特別職(町長・副町長・教育長)の期末手当の額をそれぞれ年間0.1月分引き上げるもの。

報酬審議会の開催は必要ないか。
答 必要ない。
特別職(3名)の改定額

議案第52号
一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告を踏まえ、給与を改定するための改正。勤勉手当の額を年間0.1月分引き上げるもの。

また、一般職の初任給及び若年層の給与を引き上げるもの。高卒者は4,000円、大卒者は3,000円、若年層(33歳まで)の給与月額を平均0.3%引き上げるもの。

議案第53号
第1号会計年度任用職員の

報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正
最低賃金の改定等を踏まえ、基準月額を改正。埼玉県の最低賃金が956円から987円に改定されたため、会計年度任用職員の基準月額を改正するもの。令和4年10月1日から適用する。

会計年度任用職員は、昇給制度、勤勉手当はあるか。
答 一会計年度ごとの採用のため、昇給制度、勤勉手当はない。

会計年度任用職員の採用の方法は。
答 会計年度ごとに職の必要性を考慮して公募を行い、面接試験を行って採用している。
今日の物価上昇は大きい。来年度以降の改定の考

討議

議案第53号の審議の際の野原議員の昇給制度を求める発言に関して岩田議員と討議が交わされました。

岩田 会計年度任用職員は条件を理解して単年度採用されている。途中で賃金を上げるといのはおかしい。
野原 会計年度任用職員は実質的に2年、3年同じ職場で働いている人がいる。昇給させている自治体も多い。ときがわ町も考えたかどうか。会計年度任用職員は年間賃金が2百万円ぐらいの人が多い。また、家計を支えている人も多い。勤勉手当も無い、昇給も無いという声もある。検討課題である。

岩田 一般企業の感覚では当然採用条件を解して入って来ているので途中で昇給させるといのはおかしい。誰でも給料は多い方がいい。もし、必要であるならば他の企業、職種を考えるべきである。

野原 会計年度任用職員の働き方は正職員のフォローをしながら頑張っている人が多い。そのような人への配慮が必要である。
岩田 公開した条件で、その職場に入り、よく仕事をやっているから、会計年度任用職員の昇給制度を設けると、この場でのいいのはおかしい。町内の同様の立場の人との整合性も考える必要がある。

令和4年度 補正予算

議案第58号 一般会計補正予算(第6号)	105万円
歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,817万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ62億7,526万円とする。	
放課後児童対策事業	90万円
管内保育事業	126万円
公園維持管理事業	101万円
消防施設管理事業	132万円
教育総務一般管理事務	590万円

○主な補正
歳入
子どものための教育・保育給付交付金

国庫負担金	57万円
県負担金	25万円
マイナポイント事業費補助金	61万円
財政調整基金繰入金	2,604万円

歳出

機構改革に伴う環境整備費	331万円
電気料等の高騰による光熱水費(庁舎分)	110万円
ネットワーク管理運営事業	112万円
マイナンバーカード普及事業	241万円
障害者福祉事業	
機構改革に伴う環境整備費を総務一般管理事務と庁舎維持管理事務に分けたのはなぜか。	
答 当初予算の計上科目に近い形で分けた。総務一般管理事務の工事請負費は浄化槽管理業務の企業会計化に伴うもの。また、庁舎維持管理事業の工事請負費は壁や間仕切りの変更の工事である。	
ネットワーク管理運営事業の業務委託料112万円の業者変更に伴う経費とは。	
答 埼玉県が契約しているセキュリティクラウド業者	

12月定例会

12月定例会では町長提出議案13件を審議し、すべて原案のとおり可決承認されました。

なお、一般質問には9名が登壇し、活発な議論が展開されました。

条例の一部改正

議案第50号
議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

の合計額は。
答 合計額は約22万円になる。

議案第51号
町長等の給与等に関する条例の一部改正

人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告を踏まえ、期末手当を改正するための改正。

議案第50号は議会議員、議案第51号は特別職(町長・副町長・教育長)の期末手当の額をそれぞれ年間0.1月分引き上げるもの。

報酬審議会の開催は必要ないか。
答 必要ない。
特別職(3名)の改定額

議案第52号
一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告を踏まえ、給与を改定するための改正。勤勉手当の額を年間0.1月分引き上げるもの。

また、一般職の初任給及び若年層の給与を引き上げるもの。高卒者は4,000円、大卒者は3,000円、若年層(33歳まで)の給与月額を平均0.3%引き上げるもの。

議案第53号
第1号会計年度任用職員の

報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正
最低賃金の改定等を踏まえ、基準月額を改正。埼玉県の最低賃金が956円から987円に改定されたため、会計年度任用職員の基準月額を改正するもの。令和4年10月1日から適用する。

会計年度任用職員は、昇給制度、勤勉手当はあるか。
答 一会計年度ごとの採用のため、昇給制度、勤勉手当はない。

会計年度任用職員の採用の方法は。
答 会計年度ごとに職の必要性を考慮して公募を行い、面接試験を行って採用している。
今日の物価上昇は大きい。来年度以降の改定の考

令和4年度 補正予算

議案第58号 一般会計補正予算(第6号)	105万円
歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,817万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ62億7,526万円とする。	
放課後児童対策事業	90万円
管内保育事業	126万円
公園維持管理事業	101万円
消防施設管理事業	132万円
教育総務一般管理事務	590万円

○主な補正
歳入
子どものための教育・保育給付交付金

国庫負担金	57万円
県負担金	25万円
マイナポイント事業費補助金	61万円
財政調整基金繰入金	2,604万円

歳出

機構改革に伴う環境整備費	331万円
電気料等の高騰による光熱水費(庁舎分)	110万円
ネットワーク管理運営事業	112万円
マイナンバーカード普及事業	241万円
障害者福祉事業	
機構改革に伴う環境整備費を総務一般管理事務と庁舎維持管理事務に分けたのはなぜか。	
答 当初予算の計上科目に近い形で分けた。総務一般管理事務の工事請負費は浄化槽管理業務の企業会計化に伴うもの。また、庁舎維持管理事業の工事請負費は壁や間仕切りの変更の工事である。	
ネットワーク管理運営事業の業務委託料112万円の業者変更に伴う経費とは。	
答 埼玉県が契約しているセキュリティクラウド業者	

反対討論

議案第54号 山中 博子
浄化槽事業が公営企業会

えは。
答 今回の改定は、最低賃金の改定に伴うもの。今後行政運営の効率化を進めながら、金額等も考慮して検討していく。

議案第54号
課設置条例の一部改正

町長の権限に属する事務及び業務を効率的に実施するための改正。

課の案内表示を。
答 庁内及び各課表示替えを行う。

課の変更に係る経費は。
答 約331万円。

町民からの苦情や要望があつて機構改革を行うのか。
答 町民からの声があつたけではなく、合理性の追求、政策の実現等のための機構改革。

町民にとっての利点は。
答 町民目線での分かりやすさとサービス向上。

反対討論

議案第54号 山中 博子
浄化槽事業が公営企業会

計に変わる準備のための課設置のみではないこと。課名変更及び課設置に約400万円も費用がかかること。課名変更のみとの説明があつたが、課の新旧対照表では、明記されていた業務がなく、明記されていなかった業務が明記されていることに納得がいかないこと。課の変更が住民からの苦情や要望ではないこと。住民にとって分かりづらくないと考えるので反対する。

議案第55号
職員の定年等に関する条例

地方公務員法の一部改正を踏まえ、職員の定年を引き上げるとともに管理監督職務の上限年齢及び定年前再任用短時間勤務制を導入するための改正。

現行60歳の定年を2年に1歳ずつ引き上げて、令和13年度以降の定年を65歳とする。

手当、昇給はあるのか。
答 正規職員基準の手当は全て支給。基本的に定期昇給はない。

手当て、昇給はあるのか。
答 正規職員基準の手当は全て支給。基本的に定期昇給はない。

手当、昇給はあるのか。
答 正規職員基準の手当は全て支給。基本的に定期昇給はない。

反対討論

議案第54号 山中 博子
浄化槽事業が公営企業会